

双日中国地域社史

1903-2022

中国地域社史作成推進チーム

2022年9月

目次

1. 巻頭挨拶.....	1
2. 時代でみる社史.....	2
2-1 日中貿易黎明期.....	2
(1903年-1971年)	
2-2 日中国交正常化、基盤構築へ.....	5
(1972年-1978年)	
2-3 改革開放、日中平和友好条約、協力の多角化へ.....	6
(1979年-1990年)	
2-4 社会主義市場経済による二国間関係の強化.....	8
(1991年-2000年)	
2-5 中国のWTO加盟と双日発足.....	10
(2001年-2009年)	
2-6 世界第2位の経済大国へ、新たな日中協力関係の構築... 12	
(2010年-現在)	
3. 年表.....	14
3-1 主な出来事年表.....	14
3-2 中国地域主要拠点年表.....	16
4. 編集後記.....	17

皆さん、本年2022年は、1972年9月29日に日中共同声明による日中国交正常化以来、記念すべき50周年を迎えます。中国と日本の関係は、

1978年8月12日 日中平和友好条約

1998年11月26日 日中共同宣言

2008年5月7日 日中共同声明

を経つつ、発展してきました。中国の名目GDPは、110兆元を超えるまでに経済発展をとげ、また日本の貿易相手国として中国は、25%を占めるに至っています。

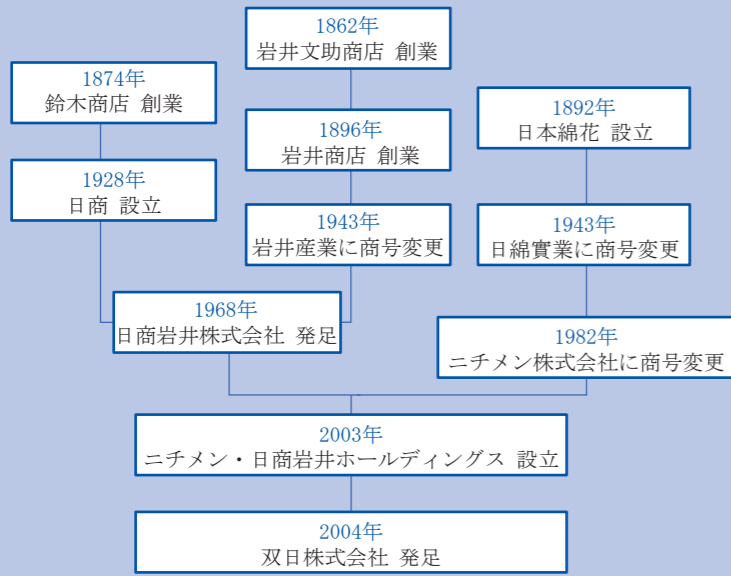
双日はその前身会社時代において1903年に上海にて支社設立以来、数々の困難を乗り越え、現在に至っており、先輩諸氏が刻んだ歴史・掘り続けた井戸は双日としての貴重な有形無形の財産として、受け継がれております。

この日中関係の節目の年に、今一度先人たちの偉業を振り返り、日中関係が困難な時でも常にビジネスにより難局を乗り越え、新たな次代を創り続けた先人に敬意を示しつつ、改めて「誠実な心で世界を結び、新たな価値と豊かな未来を創造します」という企業理念を胸に、そして「New way, New value」という双日スローガンのもと、これからも成長の道を歩んでいきましょう。



双日中国地域総代表 田中 勤

2-1 日中貿易黎明期 (1903年 - 1971年)



双日株式会社の源流



1903年に上海に設立された支店

双日は、2003年にニチメンと日商岩井が経営統合して翌年発足した。日商岩井は1968年に日商と岩井産業が合併して誕生したが、それぞれ1874年に設立された鈴木商店（1927年に破綻、翌年後継会社として日商を設立）と、1862年に設立された岩井文助商店（1896年に岩井商店を設立、1943年に岩井産業と改称）を

源流としている。特に鈴木商店は、第一次世界大戦中に個人商店でありながら日本一の総合商社に上りつめ、第一次大戦後に戦争が長期化すると、中国東北部の穀物を大量に買い付け、連合国に供給。また中国各地にて大規模な塩田を開発していた。鈴木商店と岩井商店の両社は、100近くもの製造事業を次々と立ち上げ、中国は

その製品の市場として、また原料の調達拠点として重要な地域であった。

日本綿花（1943年に日綿實業、1982年にニチメンと改称）は1892年に日本の紡績業に綿花を供給することを目的に設立された。中国が世界の綿花の一大産地であったこと、また綿糸・綿布などの販売市場として最重要地域の一つであったことから、1903年に上海に最初の支社を開設し、終戦直後までに中国全土に14支店、41出張所を開設した。1943年に日綿實業と改称し、豆粕、綿実製油、麻袋・麻布工場等を次々と設立し、中国全土の拠点と様々な事業は、戦後の日中貿易再開の大きな基盤となった。

1949年に中華人民共和国建国から1972年の日中国交正常化以前において、日中間の貿易は、政府間主導による民間貿易が中心であり、その貿易額は極めて小さいものであった。建国後から1958年まで、日中間で4回にわたる「日中民間貿易協定」が調印された。



日本綿花の中国進出の判断を重役会で求める喜多又蔵、喜多は後に第七代日本綿花社長に就任（「Hassojitz ~ 総合商社 双日 未来を創造した先駆者たち」より）



1956年南郷相談役（左から三番目）が周恩来総理（中央）と会見



1958年南郷相談役（左から二番目）が毛沢東主席と会見



日本経済新聞の報道

第二次世界大戦後の対外貿易再開と「日中民間貿易協定」の締結に伴い、日綿實業は中国を含む世界各地からの綿花の輸入および綿糸・綿布の輸出業務を再開し、食糧貿易においても業界首位となった。1953年には、他商社の財閥解体の影響もあり、日本輸出入総額の5%を占めるトップ商社に躍進した。

1955年に通商産業省（現・経済産業省）が設置した日中貿易の調整機関である「日中輸出入組合」の初代理事長に日綿實業元社長の南郷三郎氏が就任。1953年から1956年の間、日中貿易は年々拡大し、特に1953年には前年比倍以上の伸びとなり、また1956年には、1950年代の最高額となる1億5100万ドルに達した。

しかし、1957年に岸信介政権が誕生すると、外交方針の変更により日中友好ムードが遠のき、日中貿易額は大幅に低下した。1958年に長崎市内のデパートで開催した「中国切手・

切り紙展覧会」にて、右翼暴漢が中国国旗を引下げ・毀損した「長崎国旗事件」を境に、日中関係は停滞期に陥った。この間、中国は民間交流に重きを置き、民間ベースでの平和友好を促進すべく、日本で影響力のある政治家、財界人との交流を積極的に展開した。1958年には毛沢東主席、陳雲副総理、廖承志氏が中南海で当時日中輸出入組合理事長であった日綿實業の南郷三郎相談役と会見し、その当時の貴重な写真は現在も残っている。同年、周恩来総理は「政治三原則」となる①中国への敵視政策の停止、②2つの中国を作り出す方針には加わらないこと、③日中両国の国交正常化を妨げない、ことを提唱した。

日本の高度経済成長期における内需の拡大と日本企業の競争力向上は、両国間の貿易規模の拡大へと繋がった。当時、日本が中国から輸入する商品

が主であった。また、多くの商社は台湾と取引を行う一方で、中国大陸で取引する際には、台中間における複雑な国際事情を考慮し、本来の社名ではなく、ダミーの社名にて行っていた。例えば、三菱商事は明和産業を通じ、三井物産は第一通商を通じて行っていたが、この中で日綿實業と日商は中国米の輸入業務において自社名を使って中国との貿易を行い、中国の立場を尊重し、信義を重んじながら日中間貿易を積極的に推進した。1958年に日綿實業の南郷三郎相談役の訪中により日中貿易の新たな局面が開かれたこと、また当時の日綿實業の福井社長が、新聞のインタビューにおいて、『中国の「政治三原則」は、中国にとって当然の要請であり、深く理解している』と述べたことは、友好を象徴する表現であると捉えられ、日中友好の礎の一つとなった。



北京で第一回「日中民間貿易協定」に署名



北京で第二回「日中民間貿易協定」を締結



山東省張店出張所での綿花買収

2-1 日中貿易黎明期 (1903年 - 1971年)



中国側代表廖承志と日本側代表高碕達之助が「日中長期総合貿易覚書」を締結

1959年、周恩来総理は政経不可分の原則を提唱し、続く1960年には「政治三原則」の基礎の上に、「貿易三原則」、即ち政府間協定、民間契約及び個別的配慮を提唱し、これを契機に民間、特に商社の活躍の機会が広がった。日綿實業は、戦前からの日中貿易における実績と、中国の立場を一貫して支持してきた立場が評価され、1961年に中国政府から日本の大手商社の中で初めて「友好商社」に指定された。

1962年に日本の自民党及び経済界の代表である松村謙三氏（農林大臣や文部大臣を歴任）及び高碕達之助氏

（電源開発初代総裁、通商産業大臣、初代経済企画庁長官などを歴任）が訪中し、両国が正式な国交を持たない状況において相互に連絡事務所を設置することで合意した。また、政府保証の融資を用いての半官半民の貿易体制である「LT貿易(*)」につき協議を行い、日中双方は「友好貿易議定書」を締結した。その後、日綿實業は絶えず訪中人員を派遣し、1961年4月の春の広州交易会(**)を皮切りに、春と秋の2回の交易会に継続して参加した。

また、日商と岩井産業も日中貿易を積極的に推進した。日商は、日綿

實業と共に実社名で取引を行い、岩井産業は、ダミー会社の大豊にて取引を行っていたが、続く1962年には日商も「友好商社」に指定された。1968年に日商岩井として合併・誕生後も、大豊を通じて中国との貿易を継続した。この間、神戸製鋼所、新日本製鉄（現 日本製鉄）、川崎製鉄（現 JFEスチール）の主要商社として、鉄鋼製品の輸出拡大を図り、創業以来の取引関係を対中貿易に発展させた。1972年からは、日商岩井の社名にて中国ビジネスを展開するに至った。

(*) LT貿易は、1962年11月に日本と中国との間で交わされた「日中長期総合貿易に関する覚書」に基づき、両国間の正式な国交はないものの、互いの連絡事務所を設置し、政府保証の融資を利用して行われた貿易形態である。最盛期において同貿易が日中貿易総額の半分を占めていた。中国側代表は廖承志、日本側代表は高碕達之助であり、「LT」は2人の英語名の頭文字。1967年LT貿易は当初計画の5年間の期限を迎え、翌1968年にMT貿易(Memorandum Trade)と改称した。この貿易関係は国交正常化翌年の1973年まで続き、日中間の経済的な交流を深める役割を果たした。

(**) 広州交易会とは、中華人民共和国の広州で毎年春と秋の2回開催される貿易展示会。正式名称は中国輸出入商品交易会、略称広交会。第1回は1957年春に開催された。

2-2 日中国交正常化、基盤構築へ (1972年 - 1978年)



周恩来総理を表敬する森田常務



カラー TV ブラウン管用シャドーマスク製造プラント調印式



上海宝山製鉄所建設プロジェクト契約調印式



1978年上海宝山製鉄所起工式

1971年に中国が国連に復帰した後、中国の対外経済交流は積極化し、90余りの国との外交関係を、そして150余りの国との貿易関係を樹立した。1972年には田中角栄首相が訪中し、日中国交正常化が実現した。これにより日中間の貿易関係は大きく発展し、経済面でのつながりは強化され、協力分野も拡大し、貨物の往来も大きく伸張した。

同1972年、中国国際貿易促進委員会の招待を受け、日綿實業の神林社長、森田常務ら一行が中国を訪問し、周恩来総理と接見。周総理よりは「両国間の経済交流を一層拡大し、日中貿易を積極的に展開して欲しい」との期待が表された。日綿實業の経営トップと中国政府指導部とは、個人的な信頼関係を構築し、中国側が、日中貿易の発展に関して日綿實業を高く評価していたことを物語るエピソードが残っている。1973年の日本国際貿易促進協会のメンバーとして参加した森田常務は、代表団が周恩来と面談した際に、帰り際に呼びとめられ、「御社

には古くから友好商社として両国の貿易につくされ感謝しております。南郷三郎さんはご高齢ながらご健在と聞いて大変うれしく思います。私からもくれぐれもよろしくお伝えください」という言葉を託されたという。

この時期の日綿實業の大きなトピックスとして、大型移動式発電装置の対中輸出がある。中国が12万-15万キロワット級の火力発電設備の技術提供及び鉄道・道路の整備に力を入れていた頃でもあり、1973年秋の広州交易会において、10台の移動式発電装置を成約し、各分野での運用で好評を得た。1974年に中国から絹織物輸入を開始し、当時業界トップの商社であった。

また、日商岩井は1972年に耐火材料の中国からの輸入で首位となり、1974年には中国五金鉱産物輸出入会社と一般炭のサンプル輸入契約を締結し、翌年からは商業ベースの輸入に至った。1976年に帝人のポリエステル生産設備成約し、大型プラント輸出で

大きな実績を残した。

1978年には、日中貿易は大きな転機を迎え、日中両国は「日中長期貿易協定」を締結した。本協定は、1978年から8年間の長期の協定で、これにより日本の技術及びプラント輸出に関する法的な整備が進んだことから、大型のプラント輸出案件が相次いだ。本協定締結の年に、日商岩井は、大日本スクリーン製造（現 SCREENホールディングス）のカラーTVブラウン管用シャドーマスク製造プラントを、日綿實業は東芝のカラーTV用IC製造装置を輸出する大型契約をそれぞれ中国技術輸出入総会社と締結した。また同時期に、日中友好を象徴する大型プロジェクトとなる「上海宝山製鉄所建設プロジェクト」が着工された。このプロジェクトでは、日商岩井と日綿實業がそれぞれ焼結設備、分塊圧延機及び鋳型製造プラントを導入し、その後の中国鉄鋼産業の発展に大きく貢献する事となった。

2-3 改革開放、日中平和友好条約、協力の多角化へ (1979年 - 1990年)



日綿(香港)有限公司深圳事務所開幕式



洪河農場プロジェクトに関する基本合意書に調印
(日綿実業上田社長(左)と中国農墾輸出入会社の邱少武総経理)



黒龍江省の搾油用大豆栽培試験農場



人民大会堂でカジュアルウェア事業協力協議書の締結式

1978年の第11期三中全会において中国は対外開放、対内改革の方針を決定し、中国経済は急速な発展段階に入った。同年に日中両国は「日中平和友好条約」を締結し、日中関係は新たな段階に入り、政府と民間の交流は活発化した。日中関係は、貿易、直接投資、政府資金の活用など、あらゆる分野で進展が見られた。

この頃の中国の工業は「百廢して新たに興す」べき状況あり、日中の経済交流を挺に、早急に工業化を推進する必要があった。中国は広大な土地、豊富な資源、及び廉価な労働力を有しているが、技術と資金は大きく不足していたため、日綿実業と日商岩井は、政府資金と日本の技術の活用、さらには日系企業の中国での合弁事業を積極的に推進することでこの課題に応えた。

また、経済特区の設立に伴い、従来の華北-沿海-中央から、次第に華南-内陸-地方へとビジネスを拡大し、深圳、広州に相次いで駐在員事務所

を設立した。

この中で、日綿実業は農業、鉄道車両、繊維関係で中国側と多くのプロジェクトを共同で展開した。農業分野では黒龍江省との歴史的な協力関係を活かし、黒龍江省農墾総局と先進的な農場建設に大きく貢献した。1980年に基本契約を締結した洪河農場プロジェクトは日本が円借款を供与、その資金で先進的な機材、ノウハウを導入し、農場で生産された大豆などを日本に輸出して代金を支払う生産分与方式が取られた。

機材に関しては、黒龍江農墾総局向けに日本製の土木機械や米国製の大型農業機械設備(大型トラクター、掘削機、ブルドーザーなど)を日綿実業が現地の要望に応じて輸出。これにより「北大荒」と呼ばれる荒地を開墾し、中国初の近代的農場である洪河農場を開設した。政府資金と日・米・中の3国間にわたる取引機能を組み合わせた新たな形で日中経済協力案件として高く評価された。

国家的プロジェクトで名を高めたニチメンは、1984年に、東急車輛(現東京急行電鉄)製の地下鉄車両を、北京地下鉄2号線に納入することに成功した。

1987年にニチメンとニチメン衣料は人民大会堂で北京市紡績工業総公司及び北京市服装研究所と協力協議書を締結した。普段着の設計、生産、販売及びマーケティングにおいてニチメン側が協力し、北京での第11回アジア競技大会開催(1990年)を意識し、従来の人民服からファッションのモダン化を促進させることが狙いでもあった。

また、1988年には深圳永新印染廠有限会社を設立。当時の中国は世界最大の綿布輸出国だったが、良質な染色工場は存在せず、同社への日本の先進的な設備と技術の導入は、中国の綿織物、綿麻織物等の短繊維織物の品質と染色レベルを高め、中国の紡織染色製品の国際市場での競争力を高めることとなった。

一方、日商岩井は、1979年、各事業本部にて「中国班」の開設が相次ぎ、対中ビジネスが多くの分野に広がりを見せた。1979年秋の広州交易会では、五金鋁産公司との間でレアアース、螢石、タルクなどの対日輸出契約を結び、当時、五金鋁産公司と契約した商社の中で、契約金額は最大であった。1979年には、松下電器産業、松下電子工業(現 パナソニック)の白黒テレビ用ブラウン管プラント製造設備を成約し、更には、日本JVCのテープレコーダーを天津の放送機材製造会社に、日本製ブラウン管テレビを天津のテレビ製造会社に輸出。その後、北京と広州において録画一体機を製造販売する合弁会社を設立し、現地生産を開始した。

1985年には、富士通他と共にデジタル電話交換機を成約し、福建省、雲南省、吉林省など12省に展開し、その普及率の向上に努めた。当時のデジタル電話交換機は次世代機として

競争優位性が高く、1999年まで持続的に中国各地に納入された。

1986年には、渤海化学工業の化成肥料のタイ向けに輸出を開始し、その後ソーダ灰の輸出へと発展。後に渤海化工と天津化工局が合併し渤海化工集団が誕生した際には、日商岩井との間で戦略提携協議書を締結した。加えて、天津濱海化工儲運開発有限会社を設立し、液体化学品の専用タンク物流を構え、大量に輸出することで、天津地域の化学産業の発展に大きく寄与した。

この時期に日商岩井はリース業にも進出し、中国工商銀行や東洋信託銀行(現 三菱UFJ信託銀行)と共同出資してリース会社を設立した。また、日商岩井、野村不動産、清水建設、三和銀行(現 三菱UFJ銀行)、東洋信託銀行、榮和貿易の6社にて、北京での外国人向けのマンション開発に中国側企業と投資することで合意し、外国人向けマンションとしては

最大規模であった。

この様に日本の先進技術と設備の大量導入を行う事で、中国の各産業は急速な発展を遂げ、製品の輸出規模は大きく拡大した。日中両国の貿易額は、国交が回復した1972年には11億ドルであったが、国交正常化20周年を迎える1991年には200億ドルを突破した。ニチメンと日商岩井は絶えず中国の発展段階に応じたビジネスソリューションを提供することで、改革開放初期の中国の工業化の確立に寄与し、人民の生活水準の向上に大きく貢献した。



深圳永新印染廠有限公司設立テープカット



深圳永新印染廠有限公司の工場



上海東洋リース有限公司の契約式

2-4 社会主義市場経済による二国間関係の強化 (1991年 - 2000年)

1990年代に入り、中国は社会主義市場経済の幕開けを迎え、改革開放が継続的に進展した事で、多くの日本企業が中国への投資を積極化した。中国市場の更なる開放に伴い、中国政府は外資企業の現地法人設立を許可し始めた。これに伴い、ニチメンと日商岩井は中国各地に現地法人を設立し、1995年と1996年にそれぞれ北京に外商投資性公司（傘型会社）を設立した。これにより投資環境は更に自由度を増すこととなった。



上海第五化纖廠向け
ウールライク・プラントプロジェクトの契約締結式

1992年、ニチメンはユニチカと上海第五化纖廠向けウールライク・プラントを成約した。綿・ウールのような天然繊維の生産には耕作面積等の制約など限界があり、12億の人口を抱える中国では国民一人ひとりが高価で貴重なウール製品を着ることは困難であった。中国としては、石油を原料とする廉価なポリエステル短繊維でウールライク製品を製造することは、国家的な課題であった。本件は、国家計画委員会の工場診断改造協力事業の中で、合繊分野の第一号として注目された。



大連工業団地プロジェクト契約調印式

同1992年には北京で大連工業団地プロジェクトの調印式が行われ、日中合弁となる大連工業団地開発管理有限会社が成立された。本プロジェクトは、通商産業省主導の下、ニチメンを含む日本の民間企業21社と海外経済協力基金が共同出資し、中国側パートナーとともに工業団地の開発を進め、優良な日本企業の進出を促すための国家プロジェクトとして注目された。



鑄物用コークスプロジェクトの調印式

1995年、ニチメンと鎮江焦化煤氣集团公司は鑄造用コークス製造の合弁会社である鎮江金山焦業有限公司を設立した。合弁会社は17百万ドルを投資して年間生産能力12万トンのコークス炉を建設。鑄物用コークスは溶鉄炉の主要な溶鉄燃料として、鑄物の品質向上が可能となり、コスト高、環境問題等で日本国内の鑄物用コークスの生産が困難となる中、同社で生産されるコークスは大量に日本に供給された。



昆山恩斯克虹山有限公司合弁契約調印式

同1995年、ニチメンと日本精工は、江蘇省昆山に貴州虹山軸承総社と共同出資して、家電向けの小型軸受製造会社である昆山恩斯克虹山有限公司（後に、昆山恩斯克有限公司に改称）を設立した。設立当初は、毎月300万個の軸受製品を生産する事業であったが、今日では、主として日本と同水準の高品質な自動車向け軸受製品を生産し、顧客からの信頼を得てきている。



黒龍江新綿精米加工有限公司設立
契約締結式

洪河農場プロジェクト以来の黒龍江省との良好な関係を活かし、1997年、ニチメンは北大荒農墾集團總公司、黒龍江省農墾新華實業總公司和黒龍江新綿精米加工有限公司を設立し、1999年には黒龍江省との間で精米設備の輸入契約を締結した。こうした活動が評価され、2000年には渡利社長が黒龍江省の高級経済顧問に就任した。



北京地下鉄復八線車両設備契約調印式

ニチメンは1997年に北京地下鉄復八線プロジェクトに車両設備を導入し、また1998年には中国航空有限公司傘下の浙江航空にエアバスA320をリースするなど、中国の交通インフラ整備にも幅広く携わってきた。



渡利社長が天安門西駅で新駅視察
(右から二番目)

日商岩井は、1994年に社内に企業の海外進出支援チームを立ち上げ、改革開放後の日系企業の中国進出ブームに対応するため、中国に進出を希望する企業に対して市場調査や立地選定、会社設立、設備調達などの支援を行った。

同1994年には、中国遠洋運輸總公司(COSCO)から、常石造船が建造した新造貨物船4隻を受注し、合わせて日商岩井は融資契約を締結した。日商岩井は従来より船舶分野に強みがあり、特に中国ではCOSCOを戦略

パートナーとした。同社からの受注は、1978年から1994年までの間に、累計112隻に達した。また、この時期には、タリム盆地の油田開発を手掛け、海南島アンモニアガスプロジェクトに対しノズル用鋼管を納入。更に無錫東亜毛紡績合弁事業会社等を設立した。



重慶長安スズキの開業に合わせて、西尾社長とスズキの鈴木修社長が鄒家華副総理を表敬(釣魚台にて)

1995年、日商岩井はスズキ、重慶長安汽車との合弁で「重慶長安スズキ有限公司」を設立。エコノミーセダンと部品の製造・販売を行うことで、中国の自動車産業の発展と庶民の「セガンドリーム」の実現に貢献した。1997年、草道社長が李鵬総理と会見した際、特にこのプロジェクトに言及があり、日商岩井への感謝の意が示された。

1997年には、投資会社である日商岩井(中国)有限公司を設立し、中国投資をさらに加速した。物流分野では万通国際物流有限公司に出資。化学関連では、日商岩井と日本精化、四川久遠投資の3社が合弁で脂肪酸アミドを製造する四川日普精化有限公司を設立した。工業団地の開発では、1998年に中国国際投資信託公司と浙江省の大樹島の開発で提携した。



中南海で草道社長が李鵬首相と握手

社会主義市場経済の発展と深化に伴い、日本企業の間には中国進出ブームが起き、ニチメン、日商岩井は日中の橋渡し役として合弁事業を積極的に推進。また単なる貿易だけでなく、投資、融資、技術協力などさまざまな機能を提供し、事業領域においても興行きと広がりを持ち、総合商社としての総合力が発揮されはじめた時期でもあった。

2-5 中国のWTO加盟と双日発足(2001年-2009年)



温家宝首相が半林会長と会見
(2004年)



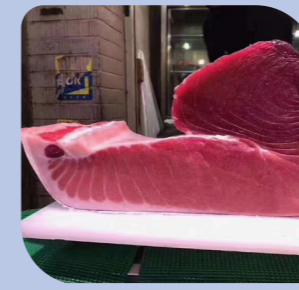
習近平国家副主席が双日代表団と会見
(2008年)



呉邦国中央政治局常務委員が
川崎総代表と会見(2008年)



日本の小麦粉輸入



大連翔祥のマグロ



国内高級床板の流通



高品質な木材の輸入

2001年12月に中国が正式にWTOに加盟したことに伴い、中国市場の対外開放が一段と進み、中国は「世界の工場」として製造拠点としての地位をより高めることとなった。2004年頃からの中国経済の急成長が、世界的な資源価格の高騰を引き起こすほど世界経済における中国の占める割合は格段に高まった。そうした中、日中の関係もそれまでの10年とは全く異なる次元で強化されていった。

そのような中で、ニチメンと日商岩井は、2003年に経営統合し、翌2004年双日が誕生した。中国において実績と伝統のある両社の合併に対し、外資企業の誘致に力を入れる中国の地方政府の関心は高く、地方のみならず中央の指導者と双日のトップとの交流が相次いだ。

双日は北京市のほか、陝西省、黒龍江省、四川省、河北省、江蘇省、遼寧省大連市などの地方政府及び主要企業と戦略提携協定書を締結し、機械、

自動車、化学品・生活産業等の広範な分野で日本の先進技術の導入と投資拡大を図ると同時に、中国から日本へそして第三国への輸出を後押しした。中国の輸出志向型発展に伴い、双日は従来の日本製品の対中輸出よりも、中国製品の世界市場への販売にビジネスモデルをシフトさせていった。

プラント分野では、「化学工業の母」といわれるソーダ工業の急速な発展に伴い、双日が代理店を務める旭化成の電解槽や電解膜などの製品が急激に成長し、双日は同社関連製品の中国における最大の代理店となった。また、「産業の米」といわれる軸受のサプライチェーンを構築するため、双日は日本最大の軸受メーカーである日本精工の軸受製品の代理販売を行うほか、中国では昆山恩斯克、浙江旭日軸受など7つの工場に投資し、部品の生産から供給、完成品の販売までを行う一貫したバリューチェーンを構築した。また、携帯電話、パソコン、

DVDプレーヤー、テレビなどの消費者向け家電製品やその他の中国の電子製品の海外輸出も展開し、自社のリソース、ルート、資金力を利用し、中国企業の海外市場への進出を後押しした。

自動車分野では、双日は2000年代前半、自動車分野に積極的に取り組み、日系自動車メーカーの中国進出支援に力を入れ、重慶長安スズキに続き、三菱自動車工業と共同で長豊自動車に出資した。その後、ホンダ、トヨタ、日産などの中国進出に伴い、双日は日系部品メーカーの中国進出を積極的に推進するとともに、サプライチェーンから小売までの事業を拡大、トヨタ車ディーラー、中古車販売、自動車用品販売などの事業会社を次々と設立した。中国の自動車産業の発展と品質の向上に伴い、中国から海外への製品輸出、そして完成車の販売へと徐々に付加価値の高いビジネスモデルへ移行している。

化学品分野では、合成樹脂、化学溶剤、レアアース、工業塩、リチウム電池のセパレータなどの多くの製品を輸出入している。この時期、双日はレアアースの日本向け輸出量が日本市場の四分の一を占め、またDMF(ジメチルホルムアミド)の最大の販売代理店として中国に化学工業溶剤類製品を輸出し、電解工場にインド産工業塩などを提供した。2005年から中国の化学工業の生産能力は急速に拡大・発展し、一部の製品はわずか2-3年の間で世界第一位の輸入国から第一位の輸出国へと転換した。双日は、このような業界の変化をいち早く捉え、日本からの輸入に頼っていた化学工業用溶剤類の主力製品を中国製品の逆輸出に切り替え、中国製のDMFや酢酸エチルなどの日本市場における最大の販売代理店となった。樹脂系では、中・低価格品の国内生産が増加し、高バリア包装などの高機能材料に対する需要が拡大、EVOH樹脂

などの販売が伸びた。金属・エネルギー分野では、双日は安定した品質を誇る山東省兗州(えんしゅう)産の一般炭の日本への輸出を続け、2003年に700万トンの輸出実績を上げた。中国は2004年頃より石炭の輸入国に転じ、双日は首鋼、宝鋼、国電、山西石炭などの取引先にインドネシア炭、モンゴル炭、ロシア炭などを供給してきた。また、双日は中国産ボーキサイトなど金属鉱物の輸出を拡大しており、中国側パートナーとのボーキサイト粉砕加工工場の設立などを通じて、輸出品の高付加価値化を推進している。

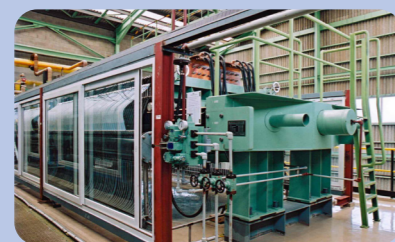
生活産業分野では、この時期、双日は中国産のトウモロコシ、大豆、米などの農産物を日本に輸出し、中国側のパートナーと食品、水産、繊維、種苗分野における多くの合弁会社を設立した。その中で、大連翔祥食品有限公司は冷凍マグロの加工販売会社として、設立当初は輸出業務が主で

あったが、現在では中国の消費者の生活水準の向上と消費の高度化に伴い、輸出と国内販売の両立を図りながら発展してきている。また、春雨、酵母、蜂蜜、水産物、香辛料、加工野菜などの対日輸出、病理用メス、木材、日本製小麦粉、日本酒などの輸入業務も継続している。

また、中国で培った豊富なビジネスノウハウを生かし、日系企業の中国進出に向けた市場調査、立地選定、会社設立、工場建設、設備導入、原料物流と製品販売などの総合サービスを提供した。中国進出企業支援活動の成果として、2003年から2013年までの10年間に誘致・支援した日系企業は70社に上り、その対象地域は広東省、上海市、江蘇省、江西省、湖北省、河南省、天津市などに広がり、一層総合的に商社機能を発揮したサービスを提供してきた。



栗戦書黒龍江省省長が川崎総代表一行と会見(2009年)



旭化成イオン交換膜と電解槽



軸受製品の応用分野



レアアースの対日輸出



進出支援した佛山捷貝自動車部品有限公司の定礎式

2-6 世界第2位の経済大国へ、新たな日中協力関係の構築 (2010年 - 現在)



第3回中国国際輸入博覧会に出展

2010年に中国が日本を抜いてGDP世界第2位の経済大国となった。より開放的でインクルーシブな市場を構築し、製造業の核心的競争力を高めるため、2013年8月に上海自由貿易試験区が成立、2013年10月に習近平国家主席が「一帯一路」を提唱した。2015年5月には、「中国製造2025」を発表し、2020年9月にカーボンピークアウト・カーボンニュートラルの炭素排出削減目標を提唱、2022年にはRCEPが正式に発効した。中国は経済成長の安定、産業構造の調整、経済発展のクオリティを向上させ、イノベーションを重視するニューノーマルの時代となっており、

これと並行し、貿易の自由化と経済のグローバル化、及び地域経済貿易協力を推進している。2019年の米中貿易摩擦と新型コロナウイルスの世界的流行の後、中国経済は内部経済と外部経済の循環を組み合わせた双循環発展の段階に入った。この時期より、双日は国内市場の更なる開拓に力を入れ、2018年からは上海で開催される中国国際輸入博覧会に毎年出展し、From/To ChinaにWith/In Chinaを加えた事業モデルを推進している。また、日中経済協会、陝西省、重慶市政府の顧問として、中国各地の発展のために積極的な助言を続けてきた。



双日藤本社長と吉利集団総裁安聰慧



Worsley アルミ精錬所 (オーストラリア)



フッ素化学の原料良質螢石 (モンゴル)



サフィン炭 (ロシア)



吉利汽車のフィリピン直営旗艦店



高性能遮断包材を提供



リチウム電池原材料を提供する (リチウム化合物、隔膜など)



生物分解樹脂、再生樹脂などを提供



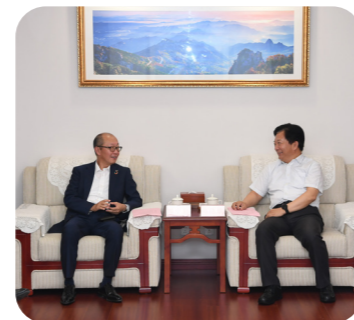
第10回重慶市長顧問会議、加瀬会長が出席 (二列目の左から五番目)



孫克黒龍江省副省長と後藤総代表



第8回陝西省顧問会議、後藤総代表は(最右)に出席



鄭德煙煙台市市長と田中総代表



李克強総理が第44回日中経済協会訪中団と会見、西村総代表が出席 (前から二列目の右から七番目)

機械分野では、電解槽、軸受などの事業を継続して展開しているほか、各種産業機械、情報産業機器、天然ガス、太陽エネルギー、風力、水素エネルギーなどのクリーンエネルギー分野の検討も行っており、LNG気化器などの事業を展開。また、中国の高齢化の加速に伴い、近年、双日はヘルスケア分野の新規事業開発を推進し、高齢者向け事業、リハビリ、健康管理などの事業を通じて、ヘルスケア分野のデジタルトランスフォーメーション推進を目指している。

自動車分野では、海外での自動車

事業の経験やチャネル、パートナーを活用し、中国ブランドの海外展開を進めている。双日はフィリピンで Sojitz G Auto Philippines社を設立し、吉利汽車のフィリピン市場の販売総代理権を獲得した。Coolrayシリーズは、フィリピン市場のSUV Bセグメントで売上トップとなっている。

化学品分野では、環境規制の強化によりクリーンエネルギーが急速に発展、中国の原子力発電所建設がピーク期に入ったこともあり、双日は、日本製濃縮硫酸など原子力発電所関連製品の中国向け販売を積極的に展開し

ている。一方、双日上海は保税區の特徴を活かし、中国の大手化学工業企業に原料を輸入販売すると共に、世界的な販売網を活用してその完成品を世界に輸出している。中国国内の大手石油化学企業の成長に伴い、双日は中国の化学製品の海外輸出を積極的に促進するとともに、国内調達・国内販売の内循環を形成しつつある。合成樹脂分野では、5G、光学フィルム、半導体向けの機能性樹脂、汎用樹脂、高性能バリア原料などを長期的に安定供給するほか、従来の樹脂製品からバイオベース、生分解性樹脂、再生樹脂などの環境に配慮した材料への転換を積極的に進めている。

金属エネルギー分野では、中国国内産業の急速な発展に伴う国内需要の増大に加え、コストの上昇や環境保護政策の施行により、中国は最大の資源輸出国から最大の資源消費国へと変化した。双日は、安定した石炭、鉄鉱石、レアメタル、その他の鉱産物などの輸出入業務を維持するとともに、国内の鉄鋼エネルギー企業の海外展開に向けて、良質な鉱山の紹介、原料供給、金融支援などのサービス提供を開始している。また、近年は省エネ、環境保護、汚染防止、資源回収総合利用領域で積極的に新しい事業を探索している。

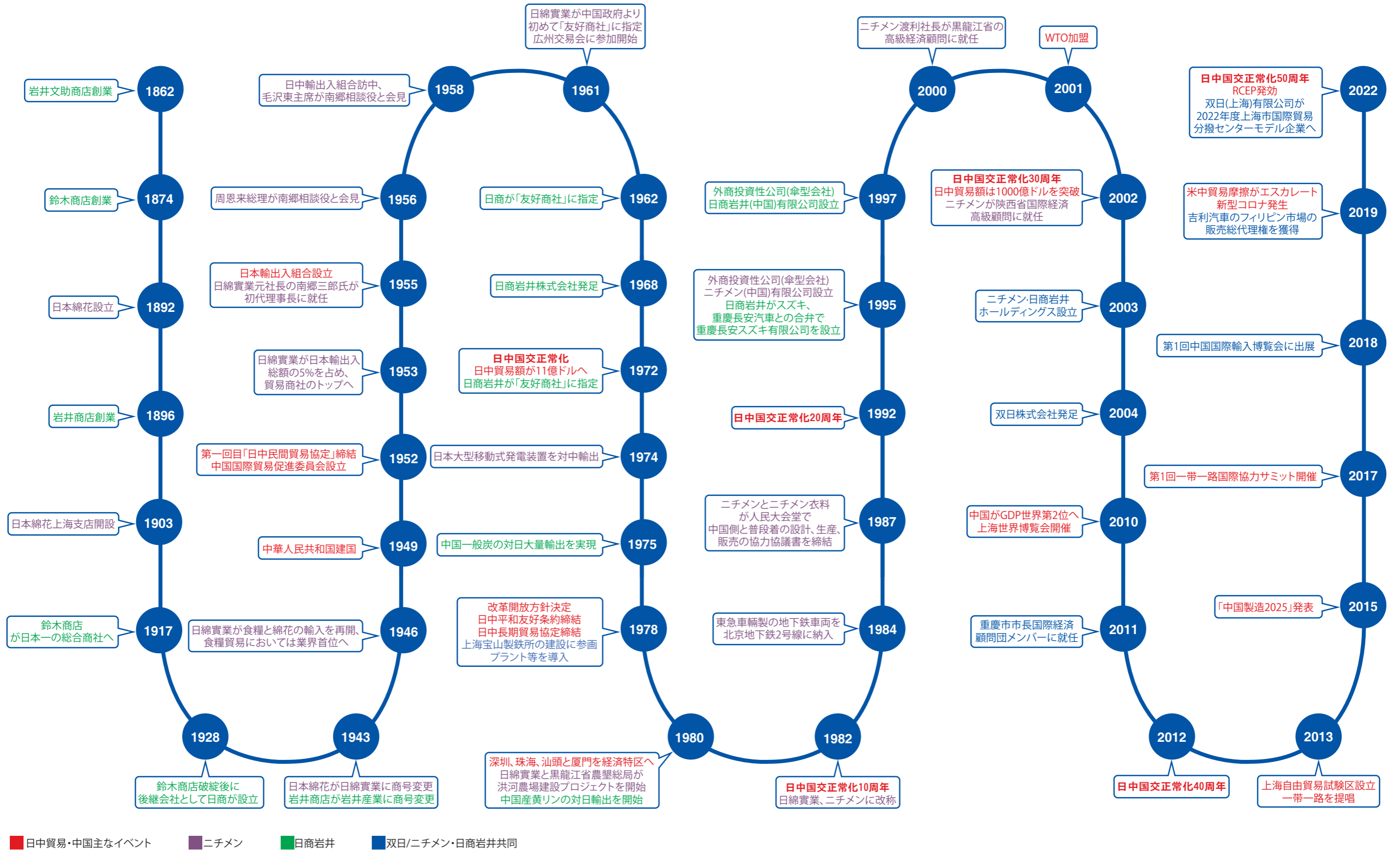
生活産業分野では、中国の消費市場の拡大に伴い、大豆油、小麦粉・砂糖、水産物などの販売業務が急速に伸びている。消費者の健康志向の高まりやライフスタイルの変化に伴い、双日は植物肉などの新興分野にも投資し、持続可能な発展を目指し、安全で安心な食品や居住空間の提供に取り組んでいる。

双日は将来を展望し、イノベーション技術の高度化・産業構造の変化・消費のグレードアップ、貿易協定の枠組み等々の変革で出現した新たな需要、中でも新素材、新エネルギー、新消費、ヘルスケアなどの分野に注目し、積極的に新しい価値の創造に向けて取り組んでいる。



田中総代表が中日大健康産業対話フォーラムに参加 (二列目の左から四番目)

3-1 主な出来事年表



3-2 中国地域主要拠点年表

都市名	旧ニチメン	旧日商岩井	中国地域主要拠点年表	双日	存続期間
北京	北京出張所 (1939) → 北京支店 (1942) → 北京事務所 (1980)	北京駐在員事務所 (1980)	北京駐在員事務所	北京駐在員事務所	1939-2018 閉鎖
武漢	日綿 (中国) 有限公司 (1995)	日商岩井 (中国) 有限公司 (1996)	日商岩井 (中国) 有限公司 (1996)	双日 (中国) 有限公司	1995- 現在 存続
重慶	重慶事務所 (1997)	武漢連絡所 (1997)	武漢連絡所 (1997)	双日 (中国) 有限公司 武漢出張所	1997-2016 閉鎖
西安	西安事務所 (1989)	重慶連絡所 (1999)	重慶連絡所 (1999)	双日 (中国) 有限公司 重慶出張所	1997- 現在 存続
天津	天津出張所 (1911) → 天津支店 (1920) → 天津事務所 (1984) → 日綿 (天津) 有限公司 (1999)	天津事務所 (1984) → 日商岩井 (天津) 有限公司 (1997)	天津事務所 (1984) → 日商岩井 (天津) 有限公司 (1997)	双日 (中国) 有限公司 西安出張所	1989-2017 閉鎖
青島	青島出張所 (1911) → 青島支店 (1920) → 青島事務所 (1985)	日商岩井 (青島) 有限公司 (1997)	日商岩井 (青島) 有限公司 (1997)	双日 (天津) 有限公司 (2014) → 双日 (中国) 有限公司 天津支店	1911- 現在 存続
上海	上海支店 (1903) → 日綿 (上海) 有限公司 (1993)	日商岩井 (上海) 有限公司 (1994)	日商岩井 (上海) 有限公司 (1994)	双日 (青島) 有限公司 (2014) → 双日 (中国) 有限公司 青島支店	1911- 現在 存続
南京	南京出張所 (1945)	日商岩井 (上海) 有限公司南京出張所 (1987)	日商岩井 (上海) 有限公司南京出張所 (1987)	双日 (上海) 有限公司	1903- 現在 存続
蘇州	蘇州出張所 (1945)			双日 (上海) 有限公司 南京出張所	1945-2014 閉鎖
杭州				双日 (上海) 有限公司 蘇州出張所	1945-2012 閉鎖
大連	大連出張所 (1913) → 日綿 (大連) 有限公司 (1997)	日商岩井 (大連) 有限公司 (1997)	日商岩井 (大連) 有限公司 (1997)	双日 (上海) 有限公司 杭州出張所 (2019)	2019- 現在 存続
ハルビン	ハルビン出張所 (1915) → ハルビン事務所 (1995)			双日 (大連) 有限公司	1913- 現在 存続
広州	広州事務所 (1987)	広州事務所 (1981) → 日商岩井 (広州) 有限公司 (1997)	広州事務所 (1981) → 日商岩井 (広州) 有限公司 (1997)	双日 (大連) 有限公司 ハルビン出張所	1915-2017 閉鎖
香港	香港出張所 (1912) → 香港支店 (1955) → 日綿 (香港) 有限公司 (1975)	日商岩井 (香港) 有限公司 (1981)	日商岩井 (香港) 有限公司 (1981)	双日 (大連) 有限公司	1987- 現在 存続
厦門		日商岩井 (香港) 有限公司厦門出張所 (1997)	日商岩井 (香港) 有限公司厦門出張所 (1997)	双日 (広州) 有限公司	1912- 現在 存続
深圳		深圳事務所 (1984)	日商岩井 (香港) 有限公司深圳出張所 (1985)	双日 (香港) 有限公司	1997-2003 閉鎖
昆明			日商岩井 (香港) 有限公司昆明出張所 (1995)	双日 (香港) 有限公司 深圳出張所	1984- 現在 存続
				双日 (深圳) 貿易有限公司 (2005) → 双日 (深圳) 貿易有限公司 (2022)	2022- 現在 存続
				双日 (香港) 有限公司昆明出張所	1995-2021 閉鎖

今年の日中国交正常化 50 周年であり、この節目で双日の中国での事業展開等の歴史を振り返り、それを社内で広く共有することにより、自社の歴史や強みに対する理解を深め、また、社内外の新しい事業の発想や推進展開に活かしていくことを目指し、双日中国地域社史を作成しました。

作成にあたり、田中総代表、宮部総経理と福山副総経理のサポートのもと、地域推進チームを立ち上げ、5月から関係者への協力依頼、情報収集等を開始しました。週ごとの社史編集チーム定例会を行い、編集作業を進め、9月に本社史を完成しました。双日サステナビリティ推進室の小林様、双日総研の大野様、泉様、双日広報部の宮入様をはじめとする本社側関係者の皆様、双日中国地域元総代表や経験者の皆さま、また中国地域各拠点の RS、NS の皆様から多大なご協力をいただいたことに感謝を申し上げます。

時間が限られている中、書き足りぬ点、調査の尽くさぬ点もあろうかと存じますが、何卒ご容赦いただけますと幸いです。

中国地域社史作成推進チーム

中国地域社史作成推進チームメンバー（敬称略、黒字は実務担当）：

双日 (中国) 有限公司：福山 恵大、張苑、施晨昕

双日 (上海) 有限公司：星 俊次、長谷川 渉、単則浩、黄立婷、陳翹、黄鳳、莫丹蕾、陳澄、沈白楊

双日 (大連) 有限公司：長尾 泰宏、王艶、李一兵、王雯静

双日 (広州) 有限公司：林天、陳顕栄



New way, New value